

中間期ディスクロージャー誌2015

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <http://www.awabank.co.jp/>

発行／平成28年1月



阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況・・・・・・・・・・ 2

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 6
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 6
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 7
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 2 2
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・・・ 2 2
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 2 3
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 2 5

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 2 6
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 2 6
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 2 7
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 3 6
- 資産査定額・・・・・・・・・・ 3 6
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・・・ 3 6
- 損益の状況・・・・・・・・・・ 3 7
- 営業の状況・・・・・・・・・・ 4 0
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・ 4 6
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・・・ 4 7
- 大株主の状況・・・・・・・・・・ 5 1
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 5 1

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 5 2
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・ 5 6
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 5 6
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 6 4
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 7 2
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・・・ 7 2
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 7 4
- 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・ 7 6
- 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額・・・・・・・・・・ 7 7

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年中間期	(平成25年4月1日～平成25年9月30日)
平成26年中間期	(平成26年4月1日～平成26年9月30日)
平成26年中間期末	(平成26年9月30日現在)
平成27年中間期	(平成27年4月1日～平成27年9月30日)
平成27年中間期末	(平成27年9月30日現在)
平成25年度	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
平成26年度	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

■ 「ミニディスクロージャー誌2015.9 第204期営業の中間ご報告」と併せてご覧ください。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

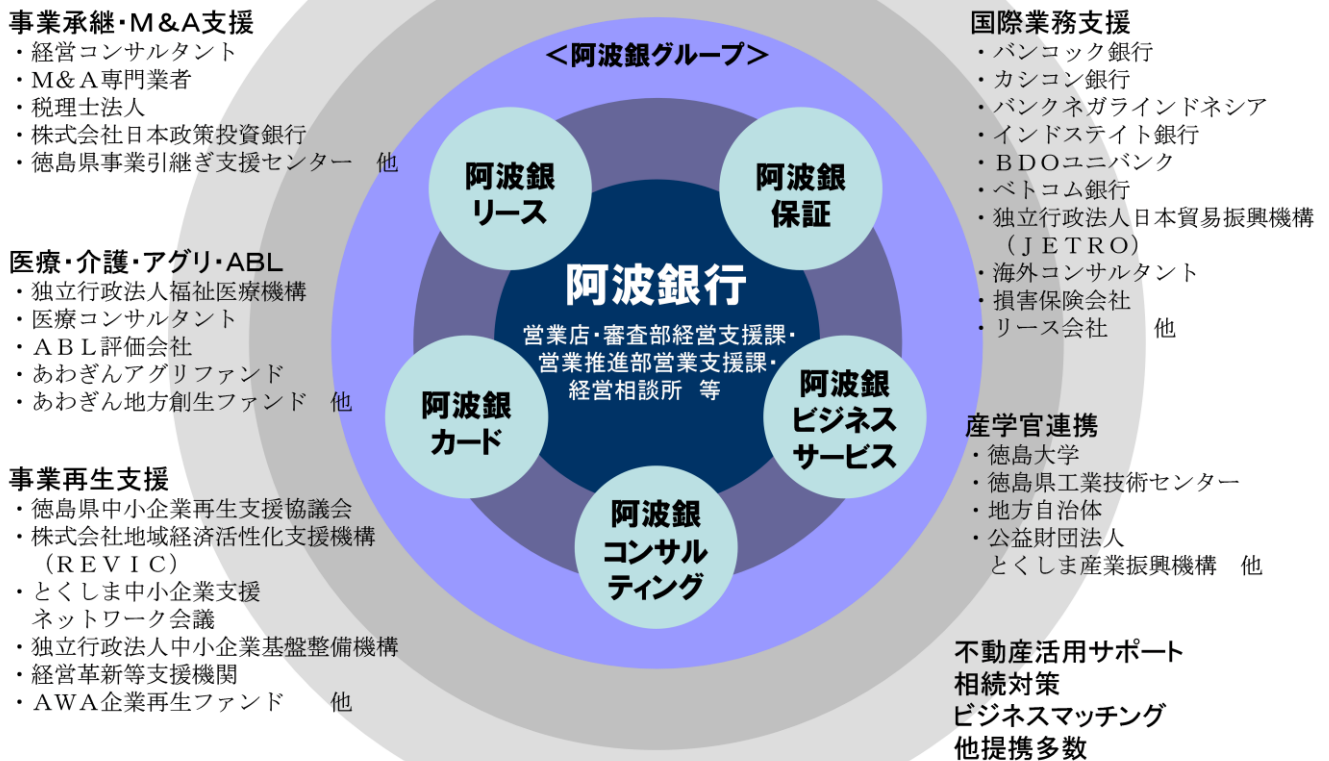
あわぎんグループおよび業務提携先の機能を駆使して、お客さまの課題解決に向けた取組みをバックアップいたします。「永代取引」の実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの発展に貢献します。

あわぎん地域密着型金融推進計画	
<p>当行の伝統的営業方針である「永代取引」を実践することが、地域密着型金融と同義と位置付け、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献してまいります。</p>	
金融円滑化への対応強化	地域経済活力創造への貢献
<ul style="list-style-type: none"> ■経営改善支援、改善計画策定支援の取組み強化 ■再生支援協議会・外部専門機関との連携強化 ■資本金性借入金・AWA企業再生ファンドの活用推進 ■事業承継支援、M&Aの推進強化 ■企業格付ランクアップの推進強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■創業・新規事業支援の強化 ■成長分野への取組み強化、6次産業化支援強化 ■各種団体等との連携、企業誘致活動の推進支援強化 ■アジア、国際ビジネスの強化推進 ■阿波銀行学術・文化振興財団を通じた助成活動継続

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。

お客さまの課題解決を実践



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営支援に関する取組状況

多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題解決をお手伝いします。

	相談内容	サービス内容
開業・新規事業の支援	創業・新規事業開拓支援、ベンチャー企業支援	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金を調達したい。 ■ 事業計画を立てたい。 ■ 大学の持つ技術を活用したい。 ■ 販路を拡大したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業・新規事業開拓向け融資商品を取扱いしています。 ● ベンチャー企業向け融資商品の取扱いのほか、公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成を行っています。 ● 徳島大学産学官連携推進部等と連携してサポートします。 ● 各種支援制度とのマッチングや販売経路をアドバイスします。
成長段階における支援	国際業務	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外企業と取引したい。 ■ 海外進出を考えている。 ■ 輸出入にかかる為替変動リスクを軽減したい。 ■ 海外進出に伴うリスクの軽減策を相談したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 貿易取引に関するご相談を承ります。 ● 海外進出に関する情報提供を行っています。
	アグリビジネス	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金調達の相談をしたい。 ■ 農業分野に進出したい。 ■ 新しい販路・仕入先を見つけたい。 ■ 6次産業化や農商工連携に取組みたい（※）。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度融資の借入書類作成をお手伝いします。 ● 進出希望分野の資料提供や農業関連専門機関をご紹介します。 ● 農産物や加工品の販売・仕入をお手伝いします。
	医院開業、医療・介護経営支援	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医院開業の相談をしたい。 ■ 介護事業を始めたい。 ■ 病院、介護施設の運営について相談したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 診療圏調査など医院開業や介護事業参入計画、病院施設の運営に関し幅広くお手伝いします。
A B L		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金を調達したい。 ■ 不動産以外の資産を活用したい(売掛金・在庫など)。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 売掛債権・商品在庫などを担保とした融資を取扱いしています。 	
経営改善・事業再生・業種転換等の支援	その他ソリューション	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式公開をめざし準備したい。 ■ 資金調達の多様化を図りたい。 ■ 社債を発行したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本政策、経営管理体制などを長期的な視野に立ち支援します。 ● お客さまのニーズにあわせて、シンジケートローンを組成します。 ● 社債の引受、受託を行います。
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 退職金・年金制度を見直したい。 ■ 企業、従業員にとって最適な退職金・年金制度を検討したい。 ■ 貢献度に応じた退職金・年金制度を採用したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 退職金の制度設計をお手伝いします。 ● 確定拠出年金の導入に向けてお手伝いします。 ● 研修等により従業員教育をお手伝いします。
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 売掛金の回収を心配せずに販売したい。 ■ 対外的信用度を高めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの直面するさまざまなリスクを管理する方法をご紹介します。
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後継者への円滑な事業の承継を検討したい。 ■ 自社株式の評価の仕組みを知りたい。 ■ 後継者がいないので、安心して譲渡できる企業を探したい。 ■ 販路拡大・事業多角化したいので会社を買収したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対応策の検討をお手伝いします。 ● ご要望に応じ専門家をご紹介します。 ● 会社等の売却・買収に対し、戦略立案から相手先発掘、成約まで総合的にお手伝いします。
	経営改善支援・事業再生支援	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営改善に取組みたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善計画の策定をお手伝いします。 ● 外部機関等と連携し、多様な事業再生スキームを活用し、積極的な支援を行います。 	

※「6次産業化」とは、農林漁業者等が、生産・加工・流通(販売)を一体化し、所得を増大させる、または農林漁業者が2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を創出させることです。

※「農商工連携」とは、農林漁業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取組むことです。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

創業・新規事業開拓の支援

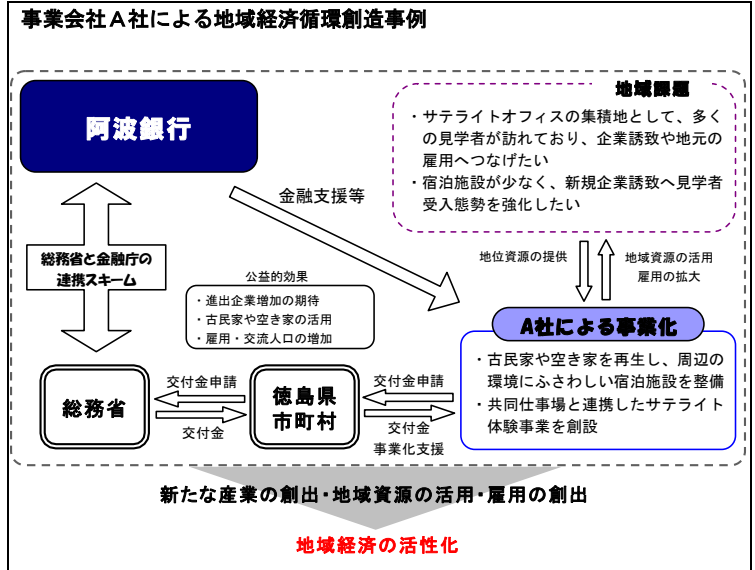
地域経済循環創造への支援を行っています

平成25年3月から、公的資金と民間融資によって持続可能な地域経済を創る「地域経済循環創造事業交付金」の制度が開始されました。当行では、従来から営業推進部を中心に地域経済循環の構築に取り組んでおり、徳島県等の自治体と連携し、当交付金の積極的な活用を進めています。

地域経済循環創造事業交付金は、地域の資源と資金を活用して事業を起し、雇用を生み出すモデルを構築する自治体・企業を支援し、「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開を推進するものです。

地域金融機関には、融資を行うだけに留まらず、事業性についての目利き・事業継続のリスクマネジメントが求められています。

当行では、営業店・営業推進部・審査部が連携し、交付金申請に際しての事業計画策定、申請手続き支援および経営者保証ガイドラインに沿った金融支援を行い10件のプロジェクトが採択されています。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当行グループ会社の阿波銀コンサルティング株式会社は、中小企業のみなさまの経営改善計画の策定支援を行っています

平成26年7月に当行グループ会社として「阿波銀コンサルティング株式会社」を設立しました。当社では、専門スタッフが創業から経営改善・事業再生まで企業のさまざまなステージにおけるコンサルティングを行っています。

(経営改善計画策定事例)

・食料品製造業A社

特定先に取引が集中し、取扱いアイテム数も多いことから、取引先の拡大や商品ラインナップのてこ入れが急務の課題となっていました。既存商品の見直しを行い、新商品による販路開拓、不採算部門の縮小、アイテム数削減を骨子とする改善計画を策定しました。

・衣料品卸売業B社

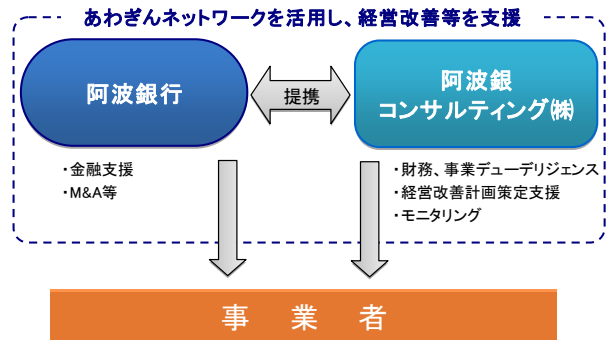
主力取引先に対する売上が減少傾向にある中、多くの商品在庫をかかえていました。販売先・商品別の売上および収益状況を分析し、商品ごとの適正在庫の設定や採算性の高いターゲットへの経営資源集約を盛り込んだ、売上・収益の改善計画を策定しました。

・食料品卸売業C社

生鮮品の売れ残りによる商品ロスが日々発生し、収益力を低下させる要因となっていました。生鮮品の売上動向を分析し、適正仕入による商品ロスの削減を図る改善計画を策定しました。

阿波銀コンサルティング㈱の経営改善支援実績 (27年11月末時点)

契約件数 28件 うち完了件数 11件



【阿波銀コンサルティング㈱ 会社概要】

本社所在地	徳島県徳島市元町一丁目7
資本金	1億円
主な業務	経営コンサルティング 投資事業有限責任組合の運営 事業承継支援など
設立年月日	平成26年7月31日

当行の経営改善支援・事業再生支援の実績

【平成27年上期取組み実績】

経営改善支援取組み率	5.7%	(経営改善支援取組み先数: 223/期初債務者数: 3,919)
ランクアップ率	1.8%	(ランクアップ先数: 4/経営改善支援取組み先数: 223)
再生計画策定率	87.0%	(再生計画策定先数: 194/経営改善支援取組み先数: 223)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

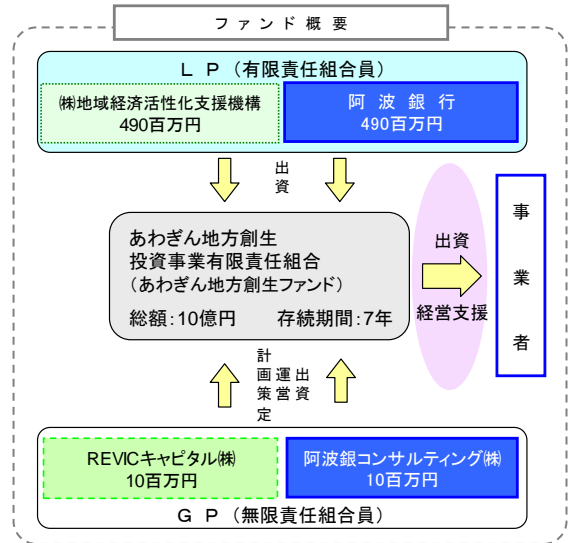
地域の活性化に関する取組状況

「あわぎん地方創生ファンド」を組成しました

平成27年10月に、当行と阿波銀コンサルティング㈱、㈱地域経済活性化支援機構およびREVICキャピタル㈱が10億円を上限として共同出資し、地域ファンド「あわぎん地方創生投資事業有限組合（あわぎん地方創生ファンド）」を組成しました。

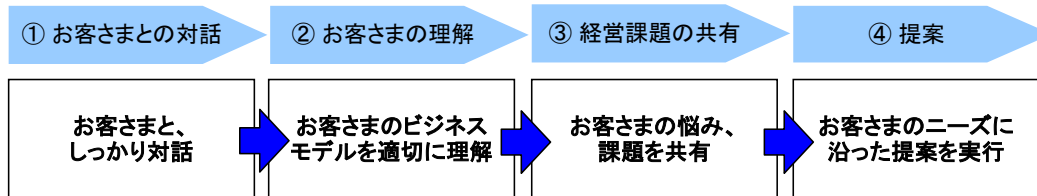
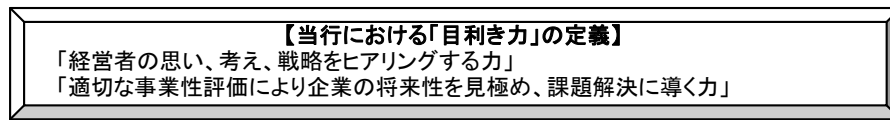
当ファンドは徳島県を中心とする地域を対象に、創業や新規事業展開または独自性があり今後成長が見込まれる事業や徳島大学等との産学連携に取組む事業者へ直接投資を行います。従来の投資ファンドに比べ投資対象が広く、企業のさまざまなステージに対応が可能となっています。

当ファンドの運営は、阿波銀コンサルティング㈱とREVICキャピタル㈱が共同で行い、地域リーディングバンクとして当行に蓄積されたさまざまな情報や㈱地域経済活性化支援機構が持つノウハウを生かし、地域経済活性化や産業振興に取組む中堅・中小企業への支援を通じて、地方創生に取組んでいきます。



目利き力向上に向けた取組状況

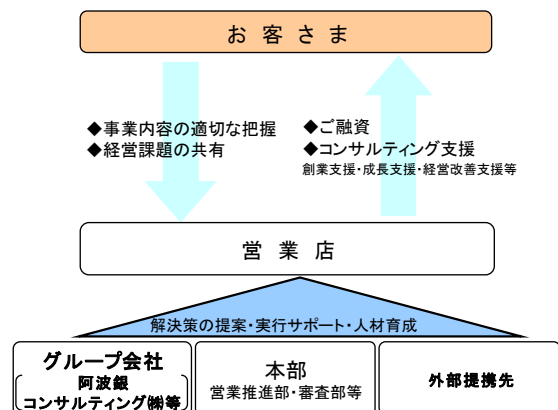
当行では、伝統的営業方針に「永代取引」を掲げ、ご融資はもとより各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んでまいりました。更なる「永代取引」の追求のため、お客さまの成長性やビジネスモデルなどを適切に評価する「事業性評価」を実践するなど、「目利き力」向上に向けたさまざまな取組を行っております。



【目利き力向上への取組み】

- 事業性評価への取組み
財務分析に加えて、お客さまのビジネスモデルや経営環境、将来性等についてお客さまとの対話を通して、適切な理解に努めています。
- コンサルティング機能の発揮
事業性評価を通して共有した経営課題について、営業店と本部専門スタッフが連携して、課題解決に向けたサポートに取組んでいます。
- 事業性評価に基づく融資の推進
「あわぎん事業応援ローン」や「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」等の融資商品およびABLを活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組んでいます。

【当行の支援体制】



経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行では、経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るという観点から、新規融資の発生、保証契約の更改および保証人等から既存契約の見直しの申入れ等があった場合、お客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、ガイドラインに則った適切な対応に努めています。

平成27年度上期の経営者保証ガイドライン活用件数：275件

■事業の概況

金融経済環境

平成27年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面で弱めの動きがみられたほか、公共投資が緩やかな減少傾向に転じました。しかしながら、設備投資は企業収益が改善を続けるなかで増加基調が継続し、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、日本銀行の強力な金融緩和策のもと、前半は株高・円安傾向が続きましたが、期末にかけて中国景気の減速懸念などから世界的なリスク回避の動きとなり、株式市場は大きく下落しました。

県内経済につきましても、公共投資の減少が続きましたが、個人消費や雇用情勢が堅調に推移し、設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

営業の成果等

以上のような金融経済環境のもと、譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金、公金預金が減少したものの、法人預金が順調に推移したことから、前年度末比154億円増加し、9月末残高は2兆6,549億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、主力の中小企業向け融資に積極的に取組んだことなどから、前年度末比368億円増加し、9月末残高は1兆6,947億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前年度末比301億円減少し、9月末残高は1兆635億円となりました。また、有価証券の評価損益は、前年度末比89億円減少し、976億円の評価益となりました。

損益

当中間期の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や役員取引等収益が増収となったことなどから、前年同期比26億84百万円増収の348億78百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことなどから、前年同期比11億12百万円増加の238億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億72百万円増益の110億33百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比11億43百万円増益の71億62百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	32,698	32,193	34,878	65,992	67,956
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	8,716	9,461	11,033	18,103	21,143
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,366	6,018	7,162	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,527	12,215
連結中間包括利益	百万円	3,840	16,931	1,244	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,438	37,068
連結純資産額	百万円	215,757	238,464	257,652	221,999	257,292
連結総資産額	百万円	2,869,222	2,982,547	3,070,729	2,947,471	3,087,462
1株当たり純資産額	円	896.00	989.64	1,072.26	921.03	1,072.56
1株当たり中間純利益金額	円	23.43	26.25	31.17	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	45.98	53.25
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.31	13.13	12.18	12.89	12.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,697	7,831	△31,879	51,913	40,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	947	△21,189	20,841	△2,854	△33,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,236	△877	△12,884	△1,866	△1,740
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	170,646	180,199	175,287	194,431	199,209
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,443[564]	1,417[563]	1,406[566]	1,414[566]	1,375[566]
信託財産額	百万円	96	96	96	96	96

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表の「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してお

連結情報

ります。当行は国内基準を採用しております。なお、平成25年中間期はバーゼルⅡ基準、平成25年度からはバーゼルⅢ基準であります。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
資産の部		
現金預け金	181,114	176,539
コールローン及び買入手形	47,818	61,600
買入金銭債権	1,724	1,401
商品有価証券	881	517
有価証券 ※1,2,8,12	1,051,609	1,063,546
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,634,858	1,694,751
外国為替 ※7	2,664	4,672
リース債権及びリース投資資産	24,429	25,635
その他資産 ※8	5,240	7,381
有形固定資産 ※10,11	31,794	32,511
無形固定資産	3,427	2,924
退職給付に係る資産	8,266	10,067
繰延税金資産	355	175
支払承諾見返	6,947	7,156
貸倒引当金	△18,586	△18,151
資産の部合計	2,982,547	3,070,729
負債の部		
預金 ※8	2,474,388	2,534,042
譲渡性預金	114,591	120,870
コールマネー及び売渡手形	13,134	24,182
債券貸借取引受入担保金 ※8	32,421	37,378
借入金 ※8	32,334	34,102
外国為替	10	40
社債	22,000	10,000
その他負債	22,132	16,964
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	21	23
退職給付に係る負債	5,501	5,440
役員退職慰労引当金	357	451
睡眠預金払戻損失引当金	579	608
偶発損失引当金	553	750
繰延税金負債	15,566	17,908
再評価に係る繰延税金負債 ※10	3,516	3,126
支払承諾	6,947	7,156
負債の部合計	2,744,083	2,813,076
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,258	16,348
利益剰余金	125,009	136,406
自己株式	△922	△678
株主資本合計	163,798	175,529
その他有価証券評価差額金	58,929	65,556
繰延ヘッジ損益	△1,197	△1,828
土地再評価差額金 ※10	5,118	5,338
退職給付に係る調整累計額	343	1,867
その他の包括利益累計額合計	63,194	70,933
非支配株主持分	11,471	11,189
純資産の部合計	238,464	257,652
負債及び純資産の部合計	2,982,547	3,070,729

連結情報

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
経常収益	32,193	34,878
資金運用収益	21,442	22,182
(うち貸出金利息)	(14,254)	(13,740)
(うち有価証券利息配当金)	(7,026)	(8,143)
役務取引等収益	3,887	4,435
その他業務収益	6,166	6,783
その他経常収益※1	695	1,476
経常費用	22,732	23,844
資金調達費用	997	1,331
(うち預金利息)	(407)	(397)
役務取引等費用	740	761
その他業務費用	5,269	5,535
営業経費※2	14,681	14,628
その他経常費用 ※3	1,043	1,586
経常利益	9,461	11,033
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	50	14
固定資産処分損	4	11
減損損失	46	2
税金等調整前中間純利益	9,410	11,019
法人税、住民税及び事業税	3,006	3,490
法人税等調整額	130	133
法人税等合計	3,137	3,623
中間純利益	6,273	7,396
非支配株主に帰属する中間純利益	254	233
親会社株主に帰属する中間純利益	6,018	7,162

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
中間純利益	6,273	7,396
その他の包括利益	10,658	△6,151
その他有価証券評価差額金	11,184	△6,096
繰延ヘッジ損益	△551	△171
退職給付に係る調整額	25	116
中間包括利益	16,931	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,474	1,036
非支配株主に係る中間包括利益	457	208

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成26年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による 累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,018		6,018
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		19		160	179
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	19	4,988	153	5,160
当中間期末残高	23,452	16,258	125,009	△922	163,798

(百万円)

	平成26年中間期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による 累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,018
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							179
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	10,985	△551	△0	21	10,455	438	10,893
当中間期変動額合計	10,985	△551	△0	21	10,455	438	16,054
当中間期末残高	58,929	△1,197	5,118	343	63,194	11,471	238,464

連結情報

(百万円)

	平成27年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,162		7,162
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		54		121	175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	54	6,129	110	6,294
当中間期末残高	23,452	16,348	136,406	△678	175,529

(百万円)

	平成27年中間期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,033
親会社株主に帰属する 中間純利益							7,162
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							175
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	△5,934
当中間期変動額合計	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	360
当中間期末残高	65,556	△1,828	5,338	1,867	70,933	11,189	257,652

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,410	11,019
減価償却費	1,147	1,164
減損損失	46	2
貸倒引当金の増減(△)	△2,804	△253
偶発損失引当金の増減(△)	△17	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	134	186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	12
資金運用収益	△21,442	△22,182
資金調達費用	997	1,331
有価証券関係損益(△)	△310	△1,259
為替差損益(△は益)	△8,447	△158
固定資産処分損益(△は益)	4	11
商品有価証券の純増(△)減	△7	328
貸出金の純増(△)減	11,465	△36,865
預金の純増減(△)	△22,691	△16,556
譲渡性預金の純増減(△)	7,992	31,984
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,208	537
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	48	△192
コールローン等の純増(△)減	△13,488	3,450
コールマネー等の純増減(△)	△6,935	△17,870
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,830	3,571
外国為替(資産)の純増(△)減	3,451	△1,657
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	23
資金運用による収入	21,939	21,642
資金調達による支出	△1,080	△1,371
その他	1,249	△6,652
小計	12,464	△29,851
法人税等の支払額	△4,633	△2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,831	△31,879

連結情報

(百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△118,509	△70,593
有価証券の売却による収入	45,066	45,385
有価証券の償還による収入	53,245	47,895
有形固定資産の取得による支出	△217	△1,642
有形固定資産の除却による支出	△2	△8
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△772	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,189	20,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,000
配当金の支払額	△1,030	△1,033
非支配株主への配当金の支払額	△19	△16
自己株式の取得による支出	△7	△10
自己株式の売却による収入	179	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△12,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,232	△23,921
現金及び現金同等物の期首残高	194,431	199,209
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	180,199	175,287

(平成27年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀リース株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、株式は中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

連結情報

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,758百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下、「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は8百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引における会計処理について)

当行は、従業員への中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、従持信託の借入金については、当中間連結会計期間に完済となっており、当行による保証債務の履行は発生いたしません。

連結情報

- (2) 当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。
- (3) 従持信託が保有する当行の株式に関する事項
- ① 従持信託における帳簿価額は6百万円であります。従持信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
 - ② 期末株式数は13千株であり、期中平均株式数は124千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(平成27年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 出資金 | 25百万円 |
|-----|-------|
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に103,749百万円含まれております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,508百万円、延滞債権額は38,299百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は215百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,129百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,153百万円あります。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,134百万円あります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 71,852百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金（日本銀行代理店契約によるもの） | 6,146百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 37,378百万円 |
| 借入金 | 20,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券40,594百万円及びその他資産24百万円を差し入れております。
- また、その他資産には保証金312百万円が含まれております。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は371,778百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが366,696百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,677百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額 34,150百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,135百万円であります。

(平成27年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益312百万円及び株式等売却益769百万円を含んでおります。

※2. 「営業経費」には、給与・手当5,517百万円及び事務委託費1,682百万円を含んでおります。

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却14百万円、貸倒引当金繰入額1,403百万円、株式等売却損12百万円及び株式等償却0百万円を含んでおります。

(平成27年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	231,100	—	—	231,100	
合計	231,100	—	—	231,100	
自己株式					
普通株式	1,467	13	235	1,246	(注)
合計	1,467	13	235	1,246	

(注) 自己株式の普通株式数の増加13千株は、単元未満株式の取得13千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少235千株は、単元未満株式の売却1千株及び従持信託から持株会への譲渡234千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,379	その他利益 剰余金	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

連結情報

(平成27年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年中間期	
現金預け金勘定	176,539百万円
その他(日銀預け金を除く)	△1,252百万円
現金及び現金同等物	175,287百万円

(平成27年中間期)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	176,539	176,539	—
(2) コールローン及び買入手形	61,600	61,600	—
(3) 買入金銭債権	1,401	1,401	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	517	517	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	1,054,665	1,054,665	—
(6) 貸出金	1,694,751		
貸倒引当金(※1)	△17,368		
	1,677,383	1,688,373	10,990
(7) リース債権及びリース投資資産	25,635		
貸倒引当金(※1)	△239		
(※2)	25,395	27,096	1,701
資産計	2,997,502	3,010,194	12,691
(1) 預金	2,534,042	2,534,216	173
(2) 譲渡性預金	120,870	120,882	12
(3) コールマネー及び売渡手形	24,182	24,182	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	37,378	37,378	—
(5) 借入金	34,102	34,099	△3
負債計	2,750,577	2,750,759	182
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	130	130	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,012)	(2,012)	—
デリバティブ取引計	(1,881)	(1,881)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は22,947百万円であります。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- す。
- (4) 商品有価証券
 ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。
- (5) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。
 組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
- (6) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) リース債権及びリース投資資産
 これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
 これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	8,854
②組合出資金(※3)	26
合計	8,881

連結情報

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(平成27年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		1,072円26銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	257,652
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,189
(うち非支配株主持分)	百万円	11,189
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	246,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	229,853

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益金額	円	31.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,162
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,162
普通株式の期中平均株式数	千株	229,749

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間において、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、平成27年11月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得する株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	3,800,000株(上限)
株式の取得価額の総額	3,000,000,000円(上限)
取得する期間	平成27年11月16日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

■連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	2,686	2,508
延滞債権額	37,882	38,299
3カ月以上延滞債権額	209	215
貸出条件緩和債権額	7,429	6,129
合計額	48,208	47,153
部分直接償却実施額	27,576	23,758

■連結自己資本比率(国内基準)

52～53ページをご参照ください。

連結情報

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成26年中間期)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	26,354	5,838	32,193	—	32,193
セグメント間の内部経常収益	70	98	168	△168	—
計	26,425	5,937	32,362	△168	32,193
セグメント利益	9,115	358	9,474	△12	9,461
セグメント資産	2,956,139	35,726	2,991,866	△9,318	2,982,547
セグメント負債	2,730,854	22,831	2,753,685	△9,602	2,744,083
その他の項目					
減価償却費	1,018	112	1,131	16	1,147
資金運用収益	21,456	31	21,487	△44	21,442
資金調達費用	956	69	1,026	△29	997
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	50	0	50	0	50
(固定資産処分損)	(4)	(0)	(4)	(0)	(4)
(減損損失)	(46)	(—)	(46)	(—)	(46)
税金費用	3,015	122	3,137	△0	3,137
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	974	3	977	11	989

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,318百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,602百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額16百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△44百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 特別損失の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成27年中間期)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,748	6,129	34,878	—	34,878
セグメント間の内部経常収益	80	84	165	△165	—
計	28,829	6,214	35,043	△165	34,878
セグメント利益	10,802	243	11,045	△12	11,033
セグメント資産	3,039,219	38,536	3,077,756	△7,027	3,070,729
セグメント負債	2,796,946	24,957	2,821,904	△8,827	2,813,076
その他の項目					
減価償却費	1,048	100	1,149	15	1,164
資金運用収益	22,181	39	22,220	△38	22,182
資金調達費用	1,292	63	1,355	△24	1,331
特別損失	14	0	14	0	14
(固定資産処分損)	(11)	(0)	(11)	(0)	(11)
(減損損失)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)
税金費用	3,544	79	3,623	△0	3,623
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,815	3	1,818	18	1,836

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,027百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,827百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額15百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 特別損失の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年中間期					平成27年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	14,534	7,565	5,838	4,254	32,193	14,052	9,532	6,129	5,163	34,878

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	46	—	46	2	—	2

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■事業の概況

当行は、平成28年6月に迎える創業120周年に向けた、3年間（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の中期経営計画「Awagin Innovate 120th」に取り組んでおり、最終年度に当たる当期につきましても、当行の伝統的な営業方針である「永代取引の追求」、「経営品質の向上」、「GRC態勢の強化」という3つの基本戦略に基づき、さまざまな施策に取り組ましました。

法人・個人事業主のお客さまには、成長分野をはじめ、さまざまな資金需要に積極的に応えするとともに、お客さまの事業内容や将来性などの定性面を適切に評価する「事業性評価」に基づき経営課題の解決を支援する「あわぎん事業応援ローン」の新設や、「徳島県事業引継ぎ支援センター」へ登録民間支援機関として参加するなど、創業や新たな事業展開、事業承継支援への取り組みを一段と強化いたしました。

また、個人のお客さまには、多様なニーズにお応えするため、預かり資産等の商品ラインアップを充実させるとともに、各種キャンペーンの実施やセミナーの開催を積極的に展開いたしました。

営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、公金預金が減少したものの、法人預金が順調に推移したことから前年度末比153億円増加の2兆6,625億円となりました。

一方、預かり資産につきましては、個人向け国債の償還により公共債が減少したことや株式市場の下落などにより、全体の残高

（公共債・投資信託・個人年金保険等）は、前年度末比228億円減少の3,382億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、主力の中小企業向け融資に積極的に取り組んだことなどから、前年度末比374億円増加し、1兆6,948億円となりました。なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、83.80%と前年度末比1.29ポイント低下しましたが、引き続き高い水準を維持しております。

損益

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や役員取引等収益が増収となったことなどから、前年同期比23億63百万円増収の282億27百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用及び与信費用が増加したことから、前年同期比7億90百万円増加の177億24百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億72百万円増益の105億2百万円となり、中間純利益は、前年同期比11億円増益の70億37百万円となりました。また、本業の利益を示すコア業務純益は、前年同期比11億2百万円増益の103億9百万円となりました。

当行は、引き続き「Awagin Innovate 120th」の実践を通じて、質の高い総合金融サービスを提供し、「お客さまとずっとつながる銀行・未来へずっとつながる銀行」をめざしてまいります。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		平成25年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	26,461	25,863	28,227	53,229	54,977
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	8,315	8,929	10,502	17,218	20,419
中間純利益	百万円	5,317	5,937	7,037	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,441	12,001
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	231,100	231,100	231,100	231,100	231,100
純資産額	百万円	201,893	223,378	240,936	207,557	240,974
総資産額	百万円	2,845,066	2,955,992	3,040,224	2,921,076	3,057,825
預金残高	百万円	2,422,812	2,477,782	2,538,370	2,500,139	2,555,015
貸出金残高	百万円	1,586,056	1,636,234	1,694,883	1,646,576	1,657,472
有価証券残高	百万円	990,791	1,047,725	1,060,219	1,002,334	1,090,318
1株当たり中間純利益金額	円	23.22	25.90	30.62	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	45.60	52.32
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	3.50	4.50	6.00	8.00	9.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.60	12.38	11.54	12.16	12.21
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,355[547]	1,375[543]	1,322[546]	1,330[548]	1,290[546]
信託財産額	百万円	96	96	96	96	96
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	95	93	93	95	93

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成25年中間期はバーゼルⅡ基準、平成25年度からはバーゼルⅢ基準であります。

単体情報

■中間財務諸表 中間貸借対照表

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
資産の部		
現金預け金	180,960	176,366
コールローン	47,818	61,600
買入金銭債権	1,724	1,401
商品有価証券	881	517
有価証券 ※1,2,8,10	1,047,725	1,060,219
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	1,636,234	1,694,883
外国為替 ※7	2,664	4,672
その他資産	4,559	6,390
その他の資産 ※8	4,559	6,390
有形固定資産	31,415	32,175
無形固定資産	3,151	2,726
前払年金費用	7,608	7,065
支払承諾見返	6,947	7,156
貸倒引当金	△15,699	△14,951
資産の部合計	2,955,992	3,040,224
負債の部		
預金 ※8	2,477,782	2,538,370
譲渡性預金	117,941	124,220
コールマネー	13,134	24,182
債券貸借取引受入担保金 ※8	32,421	37,378
借入金 ※8	20,582	20,325
外国為替	10	40
社債	22,000	10,000
その他負債	16,481	11,021
未払法人税等	2,830	3,002
リース債務	178	124
資産除去債務	91	93
その他の負債	13,380	7,801
役員賞与引当金	21	23
退職給付引当金	5,576	5,377
役員退職慰労引当金	352	441
睡眠預金払戻損失引当金	579	608
偶発損失引当金	553	750
繰延税金負債	14,711	16,264
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,126
支払承諾	6,947	7,156
負債の部合計	2,732,613	2,799,288

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,258	16,348
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	25	115
利益剰余金	122,098	133,238
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	108,034	119,174
固定資産圧縮積立金	517	544
株式消却積立金	3,066	4,066
別途積立金	92,520	100,520
繰越利益剰余金	11,929	14,043
自己株式	△922	△678
株主資本合計	160,887	172,361
その他有価証券評価差額金	58,570	65,064
繰延ヘッジ損益	△1,197	△1,828
土地再評価差額金	5,118	5,338
評価・換算差額等合計	62,491	68,574
純資産の部合計	223,378	240,936
負債及び純資産の部合計	2,955,992	3,040,224

単体情報

中間損益計算書

(百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
経常収益	25,863	28,227
資金運用収益	21,423	22,154
(うち貸出金利息)	(14,253)	(13,738)
(うち有価証券利息配当金)	(7,008)	(8,116)
役務取引等収益	3,376	3,895
その他業務収益	338	670
その他経常収益※1	724	1,506
経常費用	16,934	17,724
資金調達費用	957	1,293
(うち預金利息)	(407)	(397)
役務取引等費用	722	739
その他業務費用	204	140
営業経費 ※2	14,012	13,974
その他経常費用 ※3	1,037	1,576
経常利益	8,929	10,502
特別利益	0	—
特別損失	50	14
税引前中間純利益	8,878	10,487
法人税、住民税及び事業税	2,898	3,379
法人税等調整額	43	71
法人税等合計	2,941	3,450
中間純利益	5,937	7,037

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成26年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825
会計方針の変更による累積的影響額									366	366
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,030	△1,030
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	
別途積立金の積立								8,000	△8,000	
中間純利益									5,937	5,937
自己株式の取得										
自己株式の処分			19	19						
土地再評価差額金の取崩									0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	19	19	—	—	1,000	8,000	△4,093	4,906
当中間期末残高	23,452	16,232	25	16,258	14,064	517	3,066	92,520	11,929	122,098

(百万円)

	平成26年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,075	155,441	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による累積的影響額		366					366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,075	155,808	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,030					△1,030
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		5,937					5,937
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	160	179					179
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			10,927	△551	△0	10,376	10,376
当中間期変動額合計	153	5,079	10,927	△551	△0	10,376	15,455
当中間期末残高	△922	160,887	58,570	△1,197	5,118	62,491	223,378

単体情報

(百万円)

	平成27年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,033	△1,033
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	
別途積立金の積立								8,000	△8,000	
中間純利益									7,037	7,037
自己株式の取得										
自己株式の処分			54	54						
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	54	54	—	—	1,000	8,000	△2,996	6,003
当中間期末残高	23,452	16,232	115	16,348	14,064	544	4,066	100,520	14,043	133,238

(百万円)

	平成27年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△788	166,192	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,033					△1,033	
株式消却積立金の積立		—					—	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		7,037					7,037	
自己株式の取得	△10	△10					△10	
自己株式の処分	121	175					175	
土地再評価差額金の取崩		—					—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,035	△171	—	△6,206	△6,206	
当中間期変動額合計	110	6,169	△6,035	△171	—	△6,206	△37	
当中間期末残高	△678	172,361	65,064	△1,828	5,338	68,574	240,936	

(平成27年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は中間決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、23,758百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

単体情報

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引における会計処理について)

当行は、従業員への中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契

約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、従持信託の借入金については、当中間会計期間に完済となっており、当行による保証債務の履行は発生いたしません。

- (2) 当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。
- (3) 従持信託が保有する当行の株式に関する事項
- ① 従持信託における帳簿価額は6百万円であります。従持信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
 - ② 期末株式数は13千株であり、期中平均株式数は124千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(平成27年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	2,455百万円
出資金	25百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に103,749百万円含まれております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,370百万円、延滞債権額は37,734百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は215百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,129百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,449百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,134百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	71,852百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	6,146百万円
債券貸借取引受入担保金	37,378百万円
借入金	20,000百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券40,594百万円及びその他資産24百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金301百万円が含まれております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は363,404百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが358,323百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の

単体情報

将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,135百万円であります。

（平成27年中間期）

（中間損益計算書関係）

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益311百万円及び株式等売却益769百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	472百万円
無形固定資産	567百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却14百万円、貸倒引当金繰入額1,396百万円、株式等売却損12百万円及び株式等償却0百万円を含んでおります。

（平成27年中間期）

（有価証券関係）

子会社株式等及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	2,480
関連会社株式	—
合計	2,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式」には含めておりません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当行は、平成27年11月13日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得する株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	3,800,000株（上限）
株式の取得価額の総額	3,000,000,000円（上限）
取得する期間	平成27年11月16日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破綻先債権額	2,495	2,370
延滞債権額	37,219	37,734
3カ月以上延滞債権額	209	215
貸出条件緩和債権額	7,423	6,129
合計額	47,348	46,449

部分直接償却実施額	27,576	23,758
-----------	--------	--------

■資産査定額

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,411	13,845
危険債権	27,024	26,965
要管理債権	7,633	6,345
正常債権	1,599,879	1,662,662

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率(国内基準)

54～55ページをご参照ください。

用 語 説 明

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

単体情報

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率		(百万円、%)	
		平成26年中間期	平成27年中間期
業務粗利益	国内業務部門	21,836	23,106
	国際業務部門	1,419	1,440
	計	23,255	24,546
業務粗利益率	国内業務部門	1.60	1.65
	国際業務部門	1.47	1.11
	計	1.66	1.68
経費(除く臨時経費)		13,945	13,734
業務純益		10,034	10,882

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役員取引等収支の内訳		(百万円)	
		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	役員取引等収益	3,339	3,857
	うち預金・貸出業務	646	671
	うち為替業務	792	781
	うち証券関連業務	752	843
	役員取引等費用	697	709
	うち為替業務	178	182
	役員取引等収支	2,641	3,147
国際業務部門	役員取引等収益	36	38
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	36	36
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	24	29
	うち為替業務	14	16
役員取引等収支	12	8	
合計		2,654	3,156

資金運用収支等		(百万円)	
		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	資金運用収支	19,050	19,443
	役員取引等収支	2,641	3,147
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	144	515
国際業務部門	資金運用収支	1,416	1,417
	役員取引等収支	12	8
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△9	14

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△0
	国債等債券売却損益	160	558
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	△16	△32
	その他	0	△9
	合計	144	515
国際業務部門	外国為替売買損益	48	60
	国債等債券売却損益	△57	△45
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	合計	△9	14
総合計		134	529

		平成26年中間期			平成27年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,717,521	19,812	1.45	2,787,814	20,200	1.44
	うち貸出金	1,633,462	14,228	1.73	1,665,258	13,710	1.64
	うち有価証券	791,646	5,454	1.37	808,782	6,364	1.56
	資金調達勘定	2,611,001	762	0.05	2,670,876	757	0.05
	うち預金	2,445,012	372	0.03	2,504,824	357	0.02
	うち譲渡性預金	131,343	80	0.12	124,491	71	0.11
国内資金運用収支		/	19,050	/	/	19,443	/
国際業務部門	資金運用勘定	191,882	1,642	1.70	258,137	1,990	1.53
	うち貸出金	5,086	24	0.96	5,170	28	1.10
	うち有価証券	151,687	1,552	2.04	182,829	1,750	1.90
	資金調達勘定	191,651	226	0.23	258,038	572	0.44
	うち預金	41,219	35	0.17	37,634	40	0.21
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際資金運用収支		/	1,416	/	/	1,417	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

		平成26年中間期	平成27年中間期
国内業務部門	資金運用利回	1.45	1.44
	資金調達原価	1.10	1.05
	総資金利鞘	0.35	0.39
国際業務部門	資金運用利回	1.70	1.53
	資金調達原価	0.55	0.67
	総資金利鞘	1.15	0.86
合計	資金運用利回	1.53	1.52
	資金調達原価	1.10	1.07
	総資金利鞘	0.43	0.45

単体情報

利益率		(%)	
	平成26年中間期	平成27年中間期	
総資産経常利益率	0.62	0.70	
資本(純資産)経常利益率	11.07	12.19	
総資産中間純利益率	0.41	0.47	
資本(純資産)中間純利益率	7.36	8.17	

$$1. \text{ 総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 資本(純資産)経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

受取利息・支払利息の増減		(百万円)					
		平成26年中間期			平成27年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内 業務 部門	受取利息	408	△514	△106	1,022	△634	388
	うち貸出金	838	△1,138	△300	552	△1,070	△518
	うち有価証券	51	190	241	235	675	910
	支払利息	16	△128	△112	34	△39	△5
	うち預金	12	△134	△122	18	△33	△15
	うち譲渡性預金	△13	△1	△14	△8	△1	△9
国際 業務 部門	受取利息	1	△55	△54	1,131	△783	348
	うち貸出金	△10	1	△9	0	4	4
	うち有価証券	35	△75	△40	635	△437	198
	支払利息	2	△55	△53	156	190	346
	うち預金	2	2	4	△6	11	5
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	1,241,415 (50.9)	1,327,174 (53.2)	1,266,371 (51.8)	1,351,308 (53.9)
	定期性預金	1,174,315 (48.1)	1,145,129 (45.9)	1,170,059 (47.9)	1,144,726 (45.7)
	うち固定金利定期預金	1,163,428 (47.7)	1,134,986 (45.5)	1,159,364 (47.4)	1,134,704 (45.3)
	うち変動金利定期預金	1,963 (0.1)	1,760 (0.1)	1,982 (0.1)	1,793 (0.1)
	その他の預金	24,255 (1.0)	23,161 (0.9)	8,580 (0.3)	8,788 (0.4)
	小計	2,439,987 (100.0)	2,495,466 (100.0)	2,445,012 (100.0)	2,504,824 (100.0)
	譲渡性預金	117,941	124,220	131,343	124,491
	合計	2,557,928	2,619,686	2,576,355	2,629,315
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	37,795 (100.0)	42,904 (100.0)	41,219 (100.0)	37,634 (100.0)
	小計	37,795 (100.0)	42,904 (100.0)	41,219 (100.0)	37,634 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	37,795	42,904	41,219	37,634
総合計	2,595,724	2,662,590	2,617,574	2,666,949	

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成26年 中間期末	定期預金	315,339	210,784	424,716	96,469	80,194	37,889	1,165,391
	うち固定金利定期預金	315,099	210,686	424,477	95,961	79,316	37,889	1,163,428
	うち変動金利定期預金	240	98	239	508	878	—	1,963
平成27年 中間期末	定期預金	318,644	205,596	414,989	96,147	84,648	16,722	1,136,746
	うち固定金利定期預金	318,536	205,484	414,759	95,323	84,162	16,722	1,134,986
	うち変動金利定期預金	108	112	230	824	486	—	1,760

単体情報

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
国内 業務 部門	割引手形	18,161 (1.1)	16,116 (0.9)	18,301 (1.1)	16,465 (1.0)
	手形貸付	123,779 (7.6)	123,802 (7.3)	119,552 (7.3)	116,259 (7.0)
	証書貸付	1,409,702 (86.4)	1,471,216 (87.1)	1,416,898 (86.8)	1,459,316 (87.6)
	当座貸越	79,104 (4.9)	78,753 (4.7)	78,711 (4.8)	73,217 (4.4)
	合計	1,630,747 (100.0)	1,689,889 (100.0)	1,633,462 (100.0)	1,665,258 (100.0)
国際 業務 部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	5,487 (100.0)	4,994 (100.0)	5,086 (100.0)	5,170 (100.0)
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	5,487 (100.0)	4,994 (100.0)	5,086 (100.0)	5,170 (100.0)
総合計		1,636,234	1,694,883	1,638,548	1,670,429

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. ()は構成比です。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年 中間期末	貸出金	480,428	301,866	231,263	143,636	399,936	79,104	1,636,234
	うち固定金利	/	140,022	115,634	79,145	287,853	—	/
	うち変動金利	/	161,843	115,629	64,491	112,083	79,104	/
平成27年 中間期末	貸出金	489,114	316,274	236,784	147,700	426,254	78,753	1,694,883
	うち固定金利	/	147,413	122,279	83,842	314,757	—	/
	うち変動金利	/	168,861	114,505	63,858	111,497	78,753	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	1,852	1,597
債権	8,589	9,992
商品	193	292
不動産	401,627	408,410
その他	—	—
小計	412,262	420,292
保証	1,139,116	1,186,860
信用	84,855	87,730
合計	1,636,234	1,694,883

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
有価証券	186	272
債権	304	327
商品	—	—
不動産	3,465	3,178
その他	—	—
小計	3,956	3,779
保証	2,273	2,929
信用	717	447
合計	6,947	7,156

	平成26年中間期末		平成27年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	801,198	(49.0)	837,621	(49.4)
運転資金	835,036	(51.0)	857,262	(50.6)
合計	1,636,234	(100.0)	1,694,883	(100.0)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	78,116	1,636,234	(100.0)	76,512	1,694,883	(100.0)
製造業	2,617	242,229	(14.8)	2,596	258,135	(15.2)
農業、林業	349	8,869	(0.5)	341	8,735	(0.5)
漁業	56	1,584	(0.1)	49	1,532	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14	757	(0.0)	13	968	(0.1)
建設業	1,646	64,666	(4.0)	1,587	64,144	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	43	18,485	(1.1)	100	24,066	(1.4)
情報通信業	89	4,379	(0.3)	99	5,253	(0.3)
運輸業、郵便業	534	70,986	(4.3)	549	74,714	(4.4)
卸売業、小売業	3,515	249,269	(15.2)	3,421	251,768	(14.9)
金融業、保険業	54	10,422	(0.6)	53	10,124	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	2,663	243,322	(14.9)	2,686	252,901	(14.9)
各種サービス業	3,807	246,536	(15.1)	3,753	255,874	(15.1)
地方公共団体	23	145,047	(8.9)	25	155,539	(9.2)
その他	62,706	329,674	(20.2)	61,240	331,121	(19.5)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	78,116	1,636,234	/	76,512	1,694,883	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

単体情報

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	平成26年中間期末	平成27年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,387,059	1,420,369	
総貸出金残高 (B)	1,636,234	1,694,883	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	84.77	83.80	
中小企業等貸出先件数 (C)	77,914	76,306	
総貸出先件数 (D)	78,116	76,512	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.74	99.73	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高	
該当事項はありません。	

預貸率		(%)	
		平成26年中間期	平成27年中間期
中間期末	国内業務部門	63.75	64.50
	国際業務部門	14.51	11.64
	合計	63.03	63.65
期中平均	国内業務部門	63.40	63.33
	国際業務部門	12.33	13.73
	合計	62.59	62.63

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳		(百万円)									
	期首残高	平成26年中間期				中間期末残高	平成27年中間期				中間期末残高
		当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期増加額		当中間期減少額				
			目的使用	その他			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,834	5,109	—	5,834 ※1	5,109	4,475	4,405	—	4,475 ※1	4,405	
個別貸倒引当金	12,523	14,049	3,528	12,455 ※2	10,589	10,650	12,042	1,571	10,575 ※2	10,546	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	18,358	19,158	3,528	18,289	15,699	15,126	16,448	1,571	15,051	14,951	

(注) ※1. 洗替による取崩額であります。

2. 主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	平成26年中間期	平成27年中間期	
貸出金償却額	11	14	

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,877	884	1,515	764
商品地方債	—	7	33	8
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	3,877	892	1,549	772

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 26年 中間 期末	国債	10,675	74,012	69,407	141,797	87,385	23,064	—	406,344
	地方債	26,584	56,088	36,227	19,333	12,689	11,738	—	162,661
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	19,536	51,778	44,021	11,252	22,406	19,003	—	167,998
	株式	/	/	/	/	/	/	110,977	110,977
	その他の証券	26,785	58,223	57,938	11,636	3,917	3,932	37,310	199,743
	うち外国債券	26,785	58,223	57,938	11,636	3,917	3,932	—	162,433
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	83,581	240,103	207,594	184,019	126,399	57,739	148,287	1,047,725	
平成 27年 中間 期末	国債	31,223	59,519	105,650	110,459	60,856	23,958	—	391,667
	地方債	36,775	41,825	39,378	16,652	16,544	13,123	—	164,299
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	24,922	56,830	33,294	15,498	18,474	16,315	—	165,335
	株式	/	/	/	/	/	/	121,664	121,664
	その他の証券	27,147	62,650	56,652	18,342	6,691	5,978	39,789	217,252
	うち外国債券	27,147	62,650	56,652	18,342	6,691	5,978	—	177,462
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	120,069	220,825	234,976	160,952	102,565	59,376	161,454	1,060,219	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		平成26年中間期	平成27年中間期	平成26年中間期	平成27年中間期
国内 業務 部門	国債	406,344 (45.9)	391,667 (44.4)	384,283 (48.5)	393,812 (48.7)
	地方債	162,661 (18.4)	164,299 (18.6)	166,446 (21.0)	164,962 (20.4)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	167,998 (19.0)	165,335 (18.7)	161,581 (20.4)	161,600 (20.0)
	株式	110,977 (12.5)	121,664 (13.8)	53,440 (6.8)	55,057 (6.8)
	その他の証券	37,310 (4.2)	39,789 (4.5)	25,894 (3.3)	33,349 (4.1)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	885,291 (100.0)	882,757 (100.0)	791,646 (100.0)	808,782 (100.0)
国際 業務 部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	162,433 (100.0)	177,462 (100.0)	151,687 (100.0)	182,829 (100.0)
	うち外国債券	162,433 (100.0)	177,462 (100.0)	151,687 (100.0)	182,829 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	162,433 (100.0)	177,462 (100.0)	151,687 (100.0)	182,829 (100.0)	
総合計	1,047,725	1,060,219	943,334	991,612	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比です。

単体情報

預証率		(%)	
		平成26年中間期末	平成27年中間期末
中間期末	国内業務部門	34.60	33.69
	国際業務部門	429.76	413.62
	合計	40.36	39.81
期中平均	国内業務部門	30.72	30.76
	国際業務部門	368.00	485.80
	合計	36.03	37.18

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)	
資産	平成26年中間期末		平成27年中間期末		負債	平成26年中間期末		平成27年中間期末			
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)		
有価証券	93	(96.6)	93	(97.2)	金銭信託	96	(100.0)	96	(100.0)		
現金預け金	3	(3.4)	2	(2.8)							
合計	96	(100.0)	96	(100.0)	合計	96	(100.0)	96	(100.0)		

(注) 共同信託他社管理財産平成26年中間期末一百万円、平成27年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
元本	96	96
その他	—	—
合計	96	96

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	93	93
合計	93	93

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	96	96
その他のもの	—	—
合計	96	96

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
国債	45	45
地方債	48	48
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	93	93

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式

(百万円)

	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
子会社株式及び出資金	1,628	2,480
関連会社株式	—	—
合計	1,628	2,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成26年中間期末			平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,953	42,835	58,117	111,216	44,197	67,018
	債券	726,024	704,046	21,978	680,297	660,393	19,903
	国債	406,344	393,727	12,616	369,245	357,832	11,412
	地方債	159,861	154,593	5,268	159,806	155,417	4,388
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	159,818	155,725	4,093	151,245	147,143	4,101
	その他	163,391	152,817	10,574	178,341	168,975	9,366
小計	990,369	899,699	90,670	969,854	873,567	96,287	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,455	2,698	△243	2,052	2,333	△281
	債券	10,979	11,036	△56	41,005	41,233	△227
	国債	—	—	—	22,422	22,539	△116
	地方債	2,800	2,800	—	4,493	4,497	△4
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,179	8,236	△56	14,090	14,196	△106
	その他	37,548	37,740	△192	39,950	40,646	△696
小計	50,983	51,476	△492	83,008	84,213	△1,205	
合計	1,041,352	951,175	90,177	1,052,863	957,781	95,082	

単体情報

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
株式	5,941	5,941
その他	7	0
合計	5,948	5,941

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成26年中間期における減損処理額はなく、平成27年中間期における減損処理額は10百万円(うち、株式1百万円、その他10百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の平成26年中間期における減損処理額は、0百万円(うち、株式0百万円、その他1百万円)、平成27年中間期における減損処理額は、0百万円(うち、株式0百万円、その他1百万円)であります。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成26年中間期末	平成27年中間期末
評価差額	90,177	95,082
その他有価証券	90,177	95,082
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	31,607	30,017
その他有価証券評価差額金	58,570	65,064

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

単体情報

(1) 金利関連取引

(百万円)

		平成26年中間期末				平成27年中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	5,000	5,000	△18	△18
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	5,000	5,000	△18	△18
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	△18	△18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

		平成26年中間期末				平成27年中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	51,261	422	△1,782	△1,782	31,867	788	149	149
	売建	42,544	422	△1,814	△1,814	27,885	518	161	161
	買建	8,717	—	32	32	3,981	269	△12	△12
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,782	△1,782	—	—	149	149

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

単体情報

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	債券先物	1,000	—	—	—	—	—	—	—
	売建	500	—	0	0	—	—	—	—
	買建	500	—	△0	△0	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	平成26年中間期末				平成27年中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	51,500	51,500	△1,887	有価証券	51,500	51,500	△2,645
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		51,500	51,500	△1,887		51,500	51,500	△2,645
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△1,887	—	—	—	△2,645

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

(2) 通貨関連取引

(百万円)

		平成26年中間期末				平成27年中間期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	45,462	—	△2,872	外貨建の有価証券	51,582	—	△390
	為替予約	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	48,840	—	△2,758	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	65,851	—	1,023
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△5,630	—	—	—	633

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報

■大株主の状況 (平成27年9月30日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,605	3.30
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	7,103	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,702	2.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700	2.47
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661	2.02
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	4,169	1.81
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725	1.62
計		57,008	24.80

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(1,233,195株)を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,605千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結（国内基準）

（百万円）

項目	平成26年中間期		平成27年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	162,766		174,150	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,711		39,801	
うち、利益剰余金の額	125,009		136,406	
うち、自己株式の額(△)	922		678	
うち、社外流出予定額(△)(注1)	1,032		1,379	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		373	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		373	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,704		5,087	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,704		5,087	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,885		3,428	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,471		10,070	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	195,827		193,110	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	3,427	397	1,589
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	3,427	397	1,589
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	1	5
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	8,266	1,367	5,471
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	1	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		1,767	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	195,827		191,342	

自己資本の状況

(百万円)

項 目	平成26年中間期		平成27年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,401,463		1,479,665	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,607		5,721	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,427		1,589	
うち、繰延税金資産	-		5	
うち、退職給付に係る資産	8,266		5,471	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,006		△ 2,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,919		654	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 (注2)	89,102		90,863	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,490,565		1,570,528	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.13		12.18	

(注)

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

単体（国内基準）

（百万円）

項 目	平成26年中間期		平成27年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	159,855		170,982	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,711		39,801	
うち、利益剰余金の額	122,098		133,238	
うち、自己株式の額(△)	922		678	
うち、社外流出予定額(△)(注1)	1,032		1,379	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,109		4,405	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,109		4,405	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,885		3,428	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	180,850		178,816	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	3,151	370	1,481
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	3,151	370	1,481
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	7,608	960	3,840
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	1	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		1,331	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	180,850		177,485	

自己資本の状況

(百万円)

項 目	平成26年中間期		平成27年中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,375,827		1,450,374	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,647		3,972	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,151		1,481	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	7,608		3,840	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,006		△ 2,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,894		650	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 (注2)	84,606		86,395	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,460,434		1,536,770	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.38		11.54	

(注)

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削減 効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額× 4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削減 効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ アセットの額× 4%)
1. 現金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	102	4	110	4
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	461	18	238	9
7. 国際開発銀行向け	0~100	3	0	4	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	1,066	42	1,394	55
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,274	330	8,321	332
10. 地方三公社向け	20	1	0	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	35,425	1,417	39,291	1,571
12. 法人等向け	20~100	550,875	22,035	605,085	24,203
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	263,778	10,551	259,020	10,360
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,178	1,767	44,066	1,762
15. 不動産取得等事業向け	100	200,640	8,025	213,718	8,548
16. 三月以上延滞等	50~150	5,831	233	5,627	225
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	6,342	253	6,655	266
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	10	-	-	-	-
20. 出資等	100~1250	72,913	2,916	77,829	3,113
（うち出資等のエクスポージャー）	100	72,913	2,916	77,829	3,113
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	-	-	-	-
21. 上記以外	100~250	156,421	6,256	159,225	6,369
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー）	250	10,010	400	5,000	200
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー）	250	39,279	1,571	42,017	1,680
（うちその他のエクスポージャー）	100	107,130	4,285	112,207	4,488
22. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	-	13,613	544	7,721	308
24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	-	△ 6,006	△ 240	△ 2,000	△ 80
合 計	-	1,353,924	54,156	1,426,312	57,052

(注)

- 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。

自己資本の状況

2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(平成25年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセットの額×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	481	19	331	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	102	4	136	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	888	35	796	31
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-	-	-
5. NIF又はRUF	50<75>	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,260	370	8,996	359
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,523	140	3,818	152
(うち借入金の保証)	100	1,741	69	1,837	73
(うち有価証券の保証)	100	-	-	-	-
(うち手形引受)	100	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額(△)	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	139	5	659	26
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	31,553	1,262	35,561	1,422
12. 派生商品取引	-	532	21	1,127	45
カレント・エクスポージャー方式	-	532	21	1,127	45
派生商品取引	-	532	21	1,127	45
外為関連取引	-	378	15	968	38
金利関連取引	-	154	6	159	6
金関連取引	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合計	-	46,482	1,859	51,429	2,057

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
1. 現金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	102	4	110	4
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	461	18	238	9
7. 国際開発銀行向け	0~100	3	0	4	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	1,066	42	1,394	55
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	8,274	330	8,321	332
10. 地方三公社向け	20	1	0	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	35,395	1,415	39,257	1,570
12. 法人等向け	20~100	560,669	22,426	614,649	24,585
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	261,355	10,454	256,642	10,265
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,350	1,774	44,214	1,768
15. 不動産取得等事業向け	100	200,640	8,025	213,718	8,548
16. 三月以上延滞等	50~150	6,210	248	6,036	241
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	6,342	253	6,655	266
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-
20. 出資等	100~1250	71,291	2,851	77,035	3,081
(うち出資等のエクスポージャー)	100	71,291	2,851	77,035	3,081
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-	-	-
21. 上記以外	100~250	125,476	5,019	124,768	4,990
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	10,010	400	5,000	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	38,550	1,542	40,072	1,602
(うちその他のエクスポージャー)	100	76,914	3,076	79,696	3,187
22. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	12,653	506	5,972	238
24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△ 6,006	△ 240	△ 2,000	△ 80
合 計	-	1,328,289	53,131	1,397,022	55,880

(注)

- 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
- 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
- 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
- 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
- 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。

自己資本の状況

6. 「23. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則（平成25年金融庁告示第6号（以下、「自己資本比率改正告示附則」という。））第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「24. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額（減算された額）であります。
8. ファンドについてはルックスルーを実施し、各項目ごとに区分しております。

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削減効 果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削減効 果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	481	19	331	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	102	4	136	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	888	35	796	31
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-	-	-
5. NIF又はRUF	50<75>	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	9,260	370	8,996	359
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	3,523	140	3,818	152
(うち借入金の保証)	100	1,741	69	1,837	73
(うち有価証券の保証)	100	-	-	-	-
(うち手形引受)	100	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額(△)	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	139	5	659	26
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	31,553	1,262	35,561	1,422
12. 派生商品取引	-	532	21	1,127	45
カレント・エクスポート方式	-	532	21	1,127	45
派生商品取引	-	532	21	1,127	45
外為関連取引	-	378	15	968	38
金利関連取引	-	154	6	159	6
金関連取引	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-	-
期待エクスポート方式	-	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	100	-	-	-	-
合計	-	46,482	1,859	51,429	2,057

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイト。

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	240	9	211	8
合 計	-	240	9	211	8

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成26年中間期		平成27年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本の額 (信用リスク・アセッ トの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	240	9	211	8
合 計	-	240	9	211	8

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	平成26年中間期		平成27年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用 リスク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用 リスク・アセットの額 ×4%)
CVAリスク相当額	799	31	1,692	67
中央清算機関関連 エクスポージャー	16	0	20	0

単体

(百万円)

項目	平成26年中間期		平成27年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用 リスク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用 リスク・アセットの額 ×4%)
CVAリスク相当額	799	31	1,692	67
中央清算機関関連 エクスポージャー	16	0	20	0

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

自己資本の状況

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,564	3,384	3,634	3,455
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,564	3,384	3,634	3,455
うち先進的計測手法	—	—	—	—

3. 総所要自己資本額

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	59,622	58,417	62,821	61,470

自己資本の状況

■信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットの見なし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

平成26年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・バランスシート・エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	デリバティブ取引	
国内計	3,062,863	1,949,287	901,269	210,021	2,283	10,629
国外計	62,668	2,124	60,543	-	-	-
地域別合計	3,125,531	1,951,412	961,813	210,021	2,283	10,629
製造業	288,396	244,366	40,498	3,489	41	1,264
農業、林業	10,925	10,451	2	472	-	146
漁業	1,997	1,997	-	-	-	44
鉱業、採石業、砂利採取業	813	813	-	-	-	-
建設業	71,839	70,121	1,140	576	-	1,755
電気・ガス・熱供給・水道業	21,493	18,543	1,908	1,041	-	-
情報通信業	7,979	4,465	3,514	-	0	-
運輸業、郵便業	114,274	71,517	41,771	985	-	316
卸売業、小売業	261,430	253,468	6,406	1,503	52	1,529
金融業、保険業	628,442	216,520	216,321	193,416	2,183	-
不動産業、物品賃貸業	243,755	240,179	1,864	1,706	4	2,586
各種サービス業	304,647	269,178	30,064	5,402	1	1,569
国・地方公共団体	703,905	145,495	557,775	633	-	-
個人	292,442	291,648	-	793	-	1,109
その他	173,187	112,644	60,543	-	-	306
業種別計	3,125,531	1,951,412	961,813	210,021	2,283	10,629
1年以下	685,024	460,072	62,512	160,950	1,489	5,828
1年超3年以下	328,349	114,037	211,862	2,433	16	678
3年超5年以下	395,024	192,898	201,877	241	5	922
5年超7年以下	377,461	166,726	171,348	39,160	225	517
7年超10年以下	377,365	263,787	113,048	169	360	668
10年超	759,434	634,749	117,448	7,048	187	1,046
期間の定めのないもの	202,872	119,139	83,715	16	-	966
残存期間別合計	3,125,531	1,951,412	961,813	210,021	2,283	10,629

自己資本の状況

平成27年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・バ ランスシート・エク スポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びそ の他のデリバティ ブ以外のオフ・バラ ンスシート・エク スポージャー	デリバティブ 取引		
国内計	3,120,540	2,018,325	901,424	196,744	4,045	10,308
国外計	70,819	4,101	66,718	-	-	-
地域別合計	3,191,360	2,022,426	968,143	196,744	4,045	10,308
製造業	307,144	260,364	42,553	4,135	90	1,577
農業、林業	10,555	10,239	2	313	-	121
漁業	1,911	1,911	-	-	-	48
鉱業、採石業、砂利採取業	1,022	1,022	-	-	-	-
建設業	71,530	69,146	1,951	431	-	1,275
電気・ガス・熱供給・水道業	26,859	24,144	1,701	1,007	4	-
情報通信業	8,988	5,351	3,637	-	-	-
運輸業、郵便業	122,935	75,224	46,538	1,158	13	449
卸売業、小売業	263,944	255,620	6,720	1,473	129	1,871
金融業、保険業	619,295	224,573	211,290	179,636	3,794	6
不動産業、物品賃貸業	252,124	249,488	1,064	1,560	10	2,460
各種サービス業	320,343	278,882	35,376	6,083	0	1,372
国・地方公共団体	707,250	156,032	550,587	630	-	-
個人	294,286	293,974	-	311	-	861
その他	183,167	116,449	66,718	-	-	264
業種別計	3,191,360	2,022,426	968,143	196,744	4,045	10,308
1年以下	704,975	458,075	96,800	146,904	3,194	5,860
1年超3年以下	330,165	127,175	199,433	3,513	43	1,288
3年超5年以下	409,782	190,086	219,143	517	35	609
5年超7年以下	363,080	182,699	140,750	39,044	585	489
7年超10年以下	364,202	258,525	104,864	812	-	264
10年超	809,154	685,103	118,387	5,476	187	1,005
期間の定めのないもの	209,997	120,761	88,760	475	-	791
残存期間別合計	3,191,360	2,022,426	968,143	196,744	4,045	10,308

(注)

- 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日より算出しております。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
- 阿波銀リース(株)におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
- 阿波銀リース(株)におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード(株)における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。
- 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

平成26年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・バ ランスシート・エク スポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びそ の他のデリバティ ブ以外のオフ・バラ ンスシート・エク スポージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,035,513	1,923,559	899,648	210,021	2,283	9,775
国外計	62,668	2,124	60,543	-	-	-
地域別合計	3,098,181	1,925,684	960,191	210,021	2,283	9,775
製造業	285,216	244,358	37,327	3,489	41	1,255
農業、林業	10,924	10,450	2	472	-	145
漁業	1,991	1,991	-	-	-	38
鉱業、採石業、砂利採取業	813	813	-	-	-	-
建設業	71,793	70,076	1,140	576	-	1,709
電気・ガス・熱供給・水道業	21,493	18,543	1,908	1,041	-	-
情報通信業	7,930	4,465	3,465	-	0	-
運輸業、郵便業	114,274	71,517	41,771	985	-	316
卸売業、小売業	261,412	253,462	6,393	1,503	52	1,523
金融業、保険業	630,101	217,683	216,817	193,416	2,183	-
不動産業、物品賃貸業	252,857	248,596	2,550	1,706	4	2,523
各種サービス業	305,051	269,153	30,494	5,402	1	1,544
国・地方公共団体	703,905	145,495	557,775	633	-	-
個人	289,209	288,415	-	793	-	717
その他	141,205	80,661	60,543	-	-	-
業種別計	3,098,181	1,925,684	960,191	210,021	2,283	9,775
1年以下	686,919	461,967	62,512	160,950	1,489	5,828
1年超3年以下	329,724	115,412	211,862	2,433	16	678
3年超5年以下	399,936	197,810	201,877	241	5	922
5年超7年以下	378,961	168,226	171,348	39,160	225	517
7年超10年以下	377,325	263,747	113,048	169	360	668
10年超	759,434	634,749	117,448	7,048	187	1,046
期間の定めのないもの	165,880	83,769	82,093	16	-	112
残存期間別合計	3,098,181	1,925,684	960,191	210,021	2,283	9,775

自己資本の状況

平成27年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・バ ランスシート・エク スポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びそ の他のデリバティ ブ以外のオフ・バラ ンスシート・エク スポージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,089,614	1,988,193	900,630	196,744	4,045	9,605
国外計	70,819	4,101	66,718	-	-	-
地域別合計	3,160,434	1,992,295	967,348	196,744	4,045	9,605
製造業	303,961	260,353	39,382	4,135	90	1,566
農業、林業	10,555	10,239	2	313	-	120
漁業	1,906	1,906	-	-	-	42
鉱業、採石業、砂利採取業	1,022	1,022	-	-	-	-
建設業	71,495	69,111	1,951	431	-	1,240
電気・ガス・熱供給・水道業	26,859	24,144	1,701	1,007	4	-
情報通信業	8,939	5,351	3,587	-	-	-
運輸業、郵便業	122,935	75,224	46,538	1,158	13	449
卸売業、小売業	263,926	255,614	6,708	1,473	129	1,865
金融業、保険業	621,019	225,757	211,830	179,636	3,794	6
不動産業、物品賃貸業	261,740	257,634	2,533	1,560	10	2,397
各種サービス業	320,750	278,860	35,805	6,083	0	1,351
国・地方公共団体	707,250	156,032	550,587	630	-	-
個人	290,960	290,649	-	311	-	565
その他	147,110	80,392	66,718	-	-	-
業種別計	3,160,434	1,992,295	967,348	196,744	4,045	9,605
1年以下	706,316	459,416	96,800	146,904	3,194	5,859
1年超3年以下	330,340	127,350	199,433	3,513	43	1,288
3年超5年以下	417,695	197,998	219,143	517	35	609
5年超7年以下	363,045	182,664	140,750	39,044	585	489
7年超10年以下	364,202	258,525	104,864	812	-	264
10年超	809,154	685,103	118,387	5,476	187	1,005
期間の定めのないもの	169,678	81,236	87,966	475	-	88
残存期間別合計	3,160,434	1,992,295	967,348	196,744	4,045	9,605

(注)

- 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
- 中間期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、中間期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,492	△ 787	5,704	5,130	△ 43	5,087
個別貸倒引当金	14,898	△ 2,016	12,881	13,274	△ 210	13,064
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	21,390	△ 2,804	18,586	18,404	△ 253	18,151

単体

(百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,834	△ 724	5,109	4,475	△ 70	4,405
個別貸倒引当金	12,523	△ 1,934	10,589	10,650	△ 104	10,546
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	18,358	△ 2,658	15,699	15,126	△ 174	14,951

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	14,898	△ 2,016	12,881	13,274	△ 210	13,064
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	14,898	△ 2,016	12,881	13,274	△ 210	13,064
製造業	2,228	△ 229	1,998	2,035	314	2,350
農業、林業	82	△ 4	77	95	16	111
漁業	5	0	6	24	0	23
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,871	△ 129	1,742	1,804	△ 27	1,776
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	122	△ 16	105	100	103	204
運輸業、郵便業	1,866	△ 1,142	723	480	△ 22	458
卸売業・小売業	2,325	△ 572	1,753	2,389	△ 72	2,316
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,678	103	1,781	1,866	△ 130	1,736
各種サービス業	2,115	210	2,326	1,992	△ 262	1,729
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	2,239	△ 232	2,006	2,185	△ 152	2,033
その他	361	△ 2	358	299	23	322
業種別計	14,898	△ 2,016	12,881	13,274	△ 210	13,064

単体

(百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	12,523	△ 1,934	10,589	10,650	△ 104	10,546
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	12,523	△ 1,934	10,589	10,650	△ 104	10,546
製造業	2,165	△ 232	1,932	1,961	310	2,271
農業、林業	76	△ 3	72	69	17	86
漁業	-	-	-	2	5	8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,717	△ 119	1,597	1,668	△ 13	1,655
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	115	△ 16	98	93	104	198
運輸業、郵便業	1,862	△ 1,143	719	477	△ 21	455
卸売業・小売業	2,263	△ 589	1,674	2,265	△ 70	2,194
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,614	47	1,662	1,682	△ 129	1,552
各種サービス業	1,895	226	2,121	1,753	△ 242	1,511
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	760	△ 103	657	623	△ 64	558
その他	52	-	52	52	-	52
業種別計	12,523	△ 1,934	10,589	10,650	△ 104	10,546

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	25,892	1,683	27,576	23,528	229	23,758
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	25,892	1,683	27,576	23,528	229	23,758
製造業	4,105	33	4,139	3,773	175	3,949
農業、林業	22	42	65	65	△ 12	53
漁業	26	-	26	26	17	44
鉱業、採石業、砂利採取業	509	-	509	509	-	509
建設業	6,895	349	7,244	4,069	161	4,231
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	138	27	165	95	△ 17	77
運輸業、郵便業	1,096	972	2,068	2,561	△ 4	2,557
卸売業・小売業	4,466	86	4,553	4,120	178	4,298
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3,676	611	4,288	4,388	△ 114	4,273
各種サービス業	4,038	131	4,170	3,727	△ 166	3,561
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	916	△ 572	343	192	10	203
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	25,892	1,683	27,576	23,528	229	23,758

単体

(百万円)

	平成26年中間期			平成27年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	25,892	1,683	27,576	23,528	229	23,758
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	25,892	1,683	27,576	23,528	229	23,758
製造業	4,105	33	4,139	3,773	175	3,949
農業、林業	22	42	65	65	△ 12	53
漁業	26	-	26	26	17	44
鉱業、採石業、砂利採取業	509	-	509	509	-	509
建設業	6,895	349	7,244	4,069	161	4,231
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	138	27	165	95	△ 17	77
運輸業、郵便業	1,096	972	2,068	2,561	△ 4	2,557
卸売業・小売業	4,466	86	4,553	4,120	178	4,298
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3,676	611	4,288	4,388	△ 114	4,273
各種サービス業	4,038	131	4,170	3,727	△ 166	3,561
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	916	△ 572	343	192	10	203
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	25,892	1,683	27,576	23,528	229	23,758

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業 種	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
製造業	0	0	4	4
農業、林業	-	-	0	0
漁業	-	-	-	-
鋼業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	0	0	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業・小売業	3	3	2	2
金融業・保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2	2	0	0
各種サービス業	2	2	3	3
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人	2	1	1	1
その他	-	-	-	-
業種別計	11	11	14	14

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	48,928	1,005,148	48,928	1,005,146	62,697	984,843	62,697	984,841
2%	-	566	-	566	-	815	-	815
4%	-	-	-	-	-	-	-	-
10%	-	140,245	-	140,245	-	143,044	-	143,044
20%	250,731	93,263	250,731	93,111	263,875	58,826	263,875	58,655
35%	-	126,224	-	126,716	-	125,903	-	126,327
50%	35,695	5,443	35,695	5,228	66,293	5,595	66,293	5,381
75%	-	347,928	-	348,485	-	340,778	-	341,646
100%	21,318	926,458	21,318	900,817	17,176	993,644	17,176	965,343
150%	-	1,242	-	1,448	-	3,172	-	3,373
250%	-	13,025	-	12,723	-	13,682	-	12,902
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,004	19,451	1,004	19,451	1,004	25,001	1,004	24,564
合 計	357,678	2,679,000	357,678	2,653,941	411,046	2,695,307	411,046	2,666,896

(注)

1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したのもも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されたエクスポージャーの額です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区 分	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
現金及び自行預金	56,147	56,147	51,412	51,412
金	-	-	-	-
適格債券	-	-	-	-
適格株式	4,583	4,583	4,826	4,826
適格投資信託	-	-	-	-
適格金融資産担保合計	60,730	60,730	56,238	56,238
適格保証	47,737	47,737	49,747	49,747
適格クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	47,737	47,737	49,747	49,747

(注)

1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
グロス再構築コストの額	38	38	1,723	1,723

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
派生商品取引	2,283	2,283	4,045	4,045
外国為替関連取引及び金関連取引	1,511	1,511	3,248	3,248
金利関連取引	772	772	797	797
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合 計	2,283	2,283	4,045	4,045

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	-	-	-	-

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	-	-	-	-
自行預金	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	2,283	2,283	4,045	4,045
外国為替関連取引及び金関連取引	1,511	1,511	3,248	3,248
金利関連取引	772	772	797	797
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合計	2,283	2,283	4,045	4,045

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	1,200	1,200	1,057	1,057
自動車ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業者向け与信	-	-	-	-
事業用不動産向け与信	-	-	-	-
合計	1,200	1,200	1,057	1,057

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業者向け与信	-	-	-	-
事業用不動産向け与信	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(百万円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-	-	-	-	-
20%	1,200	9	1,200	9	1,057	8	1,057	8
40%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
225%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
650%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,200	9	1,200	9	1,057	8	1,057	8

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	平成26年中間期				平成27年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-	-	-	-	-
40%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
225%	-	-	-	-	-	-	-	-
650%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額)

連結

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	105,787	-	115,821	-
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,889	-	8,889	-
合計	114,677	114,677	124,711	124,711

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	103,408	-	113,268	-
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,603	-	8,431	-
合計	111,012	111,012	121,699	121,699

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

(子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額)

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	-	1,627	-	2,455
関連法人等	-	-	-	-
合計	-	1,627	-	2,455

(注)

1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。
2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	201	201	599	599
償却額	0	0	0	0

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	平成26年中間期		平成27年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	59,917	57,874	68,954	66,736

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	平成26年中間期			平成27年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	平成26年中間期			平成27年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	-	-	-	-	-	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

単体 VaR

(百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期
円金利	2,264	2,990
ドル金利	1,847	3,227
ユーロ金利	115	225

(算出条件) 信頼水準：99% 保有期間：60日 観測期間：1年